

パイプ加工を
「もっと易しく、楽しく、
おもしろく」



BECS
MASTER

パイプ加工機のスペシャリスト
千代田工業株式会社

<http://www.chiyoda-kogyo.co.jp>

since 1949

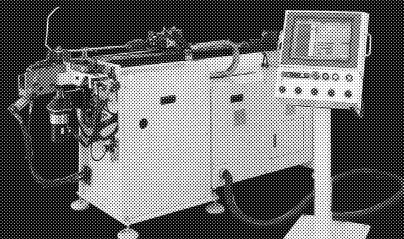
■東京/東京都墨田区亀沢4-15-3 TEL03-3624-7231
■大阪/大阪市淀川区田川2-4-17 TEL06-6309-1241
■名古屋/名古屋市天白区平針3-1105 TEL052-805-8331
■福岡/福岡県太宰府市水城2-8-8 TEL092-920-7011
■静岡/静岡県浜松市浜北区上島2080 TEL053-588-3800
■タイ/204/959 Moo 1, Soi M Thai, Theparak Rd., Km.22, Bangsaotong, Bangsaotong, Samutprakarn 10540 Thailand. TEL.0-2313-1737



千代田工業(浜松工場)

これまでも..

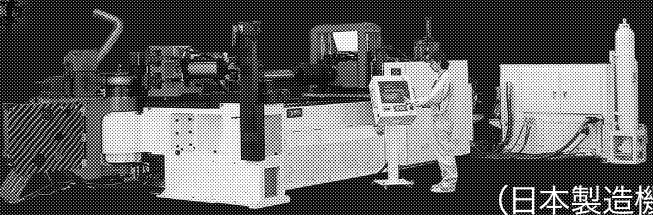
CNCパイプベンダー



(タイ製造機)



千代田工業(タイランド)



(日本製造機)

これからも...

to the next innovation

OKUNO

Chemicals for Electroless Plating
無電解めっき薬品
Treatment Chemicals for Printed Wiring Boards
プリント配線板用処理薬品
Treatment Chemicals for Plating on Plastics
プラスチックめっき用処理薬品
Chemicals for Metal Finishing
金属表面処理薬品
Treatment Chemicals for Aluminum Alloys
アルミニウム合金用処理薬品
Glass Color for Firing
焼き付け用ガラスカラー
Lead-Free Glass Color
無鉛ガラスカラー
Chemicals for Electronics Parts / Components
精密電子部品材料

奥野製薬工業株式会社 OKUNO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

本社/〒541-0045 大阪市中央区道修町4-7-10 大阪表面処理営業部 TEL(06)6968-6931 東京支店 TEL(03)3912-9244 営業所/ 東北・信州・京浜・兵衛・九州
URL <http://www.okuno.co.jp> 国際部 TEL(06)6961-7802 名古屋支店 TEL(052)871-1601 総合技術研究所
E-mail kikakukaihatsu@okuno.co.jp

千代田工業

千代田工業は1949年創業の金属パイプ加工機械の専門メーカー。事業の拡大に伴い東京・大阪・名古屋・福岡と販売拠点を設け、90年には浜松市に主力工場を建設した。また、自動車産業をはじめ日系企業の海外進出に対応し、2012年にはタイ・バンコクに現地法人「千代田工業・タイランド」を設立、本格的なCNCパイプベンダーの現地生産を開始した。現在ではパイプ加工の総合メーカーとして、パイプの切断・曲げ・端未加工から検査・測定まで一連の機械の導入および自動化ラインの構築まで請け負う。さらに納入後のアフターメンテナンス体制にも注力するなど、卓越した総合力にはユーザー層から高い信頼が寄せられている。

有力企業の製品・技術

<順不同>

奥野製薬工業

奥野製薬工業は米国・欧州・アジア14カ国に事務所・代理店を置き、日系・現地企業への営業や技術支援を進めている。社内情報について独自開発の「管理システム」を導入し、本社と各拠点間の情報伝達の迅速化を図る。アジア各国のうち、中国には香港と上海、広東省に拠点を置く。昨年は現地法人としてタイ・バンコクに「オクノアジアタイランド」を設立した。日系企業が多い

上村工業

上村工業は開発提案型企業として先端のメッキ技術をトータルに提供する。現在、グローバルな市場での顧客ニーズを満たすべく、現地のサポート体制の充実を目指している。現在中国には上海・香港・深圳に現地法人を、煙台・珠海に事務所を置いている。さらに蘇州には技術センターを設置し、顧客に近い場所での技術的支援を提供する。また、深圳では日本との連携のもと、表面処理薬品・研磨剤および機械装置の製造販売も行っている。

知財管理をしっかりと

モノづくり活発に

RCEPの誕生は参加国のサプライチェーンに食い込んでいる日本企業にとって、ビジネスをさらに拡大するチャンス。日本企業のアジア進出について、東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻の田中義敬教授は「ビジネスチャンスだけではなく、生産拠点を移し、技術移転も行うということは進出国の経済成長を支え、国際貢献にもなる」と語る。アジア市場への進出、ビジネス展開していく上で重要なものの一つが知財管理。RCEPの誕生は参加国の知的財産権のマネジメント、ローカル企業による技術模倣の防止、商標権や意匠権侵害の対策、技術的紛争を回避するための進出国で知財権を確保しておく必要がある。しかし、ASEAN諸国の知的財産権制度は法制度、審査体制ともに整備が不十分。日本と同様の感覚で知財権を取得することは困難だ。田中教授は「それでも知財権登録の申請を行わなければならない」とアドバースする。一方、アジア各国の出願状況を見ると、9割が日欧米など海外企業によるもので、残り1割が現地のローカル企業という状況。「進出国における知財権の確保はローカル企業による侵害対策のみならず、日欧米の他社からの攻撃に対する予防策にもなる。生産拠点をアジアに移転する場合、関連する技術に關して、移転先となる国でも知財権を確保しておくべきだ」と強調する。海外での知財マネジメントは国内以上に困難。大手企業には知財マネジメントを行う専門部署がある。しかし中小規模の企業ではそこまで手が回っていない。申請前の準備段階で、類似した内容が出願されているか、調査を行わなければならない。加えて現地の言葉による申請書類作成という難関も待っている。日本の中小企業には独自の高度な技術力を持つ企業が多い。だからこそ、中小企業がアジアに進出する際には知財マネジメント対策をしっかりと行っていく必要がある。そのためには進出地のビジネスに精通したパートナーを見つけるべきだ」と語る。通信用プラグ・ジャック製造・販売のほか、精密機械加工を手がける相模電気製作所(長野県坂本市)は13年、ベトナム人エンジニアの採用活動を実施した。現在、同社には4人のベトナム人が勤務している。14年中には計8人に増員する。ベトナムは一人当たりのGDPが都市部で3000米を、を上回り、成長ポテンシャルが高く、生産拠点としてだけでなく、市場としても注目されている。

ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで構成される東南アジア諸国連合(ASEAN)1。そこに日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの6カ国が貿易、投資、サービスなどの経済連携を目指すのが東アジア地域包括的経済連携(RCEP)である。2012年11月、ASEAN閣僚首脳会議において正式に交渉がスタート。この連携が成立すれば人口約34億人、国内総生産(GDP)約20兆米ドル、貿易総額約10兆米ドルの超・巨大アジア市場が形成されることになる。

メントを行う専門部署がある。しかし中小規模の企業ではそこまで手が回っていない。申請前の準備段階で、類似した内容が出願されているか、調査を行わなければならない。加えて現地の言葉による申請書類作成という難関も待っている。日本の中小企業には独自の高度な技術力を持つ企業が多い。だからこそ、中小企業がアジアに進出する際には知財マネジメント対策をしっかりと行っていく必要がある。そのためには進出地のビジネスに精通したパートナーを見つけるべきだ」と語る。通信用プラグ・ジャック製造・販売のほか、精密機械加工を手がける相模電気製作所(長野県坂本市)は13年、ベトナム人エンジニアの採用活動を実施した。現在、同社には4人のベトナム人が勤務している。14年中には計8人に増員する。ベトナムは一人当たりのGDPが都市部で3000米を、を上回り、成長ポテンシャルが高く、生産拠点としてだけでなく、市場としても注目されている。

“めっき”は活躍の場を選びません。

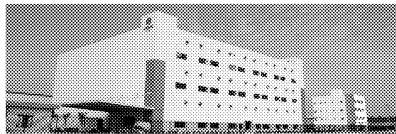
ウエムラでは腐食の防止、耐摩耗性の向上、撥水性・潤滑性などの機能を付与する機能性めっきや装飾めっきの分野で時代の最先端を含む様々なフィールドで高レベルな表面処理技術を実現しています。

中国進出時にも対応

現地の日本人スタッフが対応いたします。
【上海】86 (中国) 021-6323-8833
【深圳】86 (中国) 0755-8992-9668
【香港】852 (香港) 2414-4251

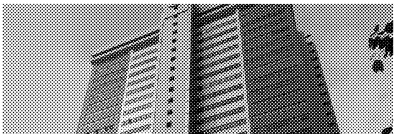
機械・無電解ニッケルの
拠点として体制を充実

深圳
上村工業(深圳)有限公司



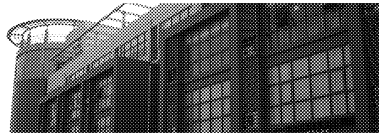
華南地域の窓口として
総合的にサポート

香港
上村(香港)有限公司



PWB電子部品分野を中心に
営業・技術での対応

上海
上村化学(上海)有限公司



UYEMURA
Japan

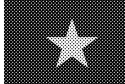
表面処理技術のリーディングカンパニー
上村工業株式会社

◆本社 大阪市中央区道修町3-2-6 TEL.06-6202-8871
◆東京支店 東京都中央区日本橋大伝馬町12-7 TEL.03-5645-2525
◆名古屋支店 名古屋市中区錦井1-20-11 TEL.052-571-5381
◆中央研究所 大阪府枚方市出口1-5-1 TEL.072-832-8171
<http://www.uyemura.co.jp>

海外関連会社
シンガポール
マレーシア・米国
台湾・香港・タイ
上海・深圳・韓国
インドネシア

一生産拠点として、消費マーケットとして、中国(隣国)への輸出基地として脚光浴びるベトナムー

ベトナムで勝つための 必須講座



ベトナムへの投資をご検討又は調査されている方々のご参加をお待ちしております。

◆HPにて来場事前登録受付中▶ <http://www.kibanken.jp/asia/vietnam/>

【参加費】5,000円(税込) 【定員】50名 ※定員に達し次第締切りとさせていただきます。

日時 2014年
4月23日(水) 13:30 ~16:20

会場 アルカディア市ヶ谷
(東京都千代田区九段北4-2-25)

プログラム

〈第一部〉13:30 ~ 14:10

ベトナム市場の最新動向と将来展望

日本インドシナ協会 理事長
日本メナード化粧品(株)取締役
(株)ナレッジカンパニー 代表取締役会長

勝部 日出男 氏



〈第二部〉14:20 ~ 16:20

ベトナムで勝つための実務講座

～ホーチミンオフィスからの最新情報を交えて紹介～

ケルビン・チア・パートナーシップ法律事務所
ホーチミンオフィス弁護士

坂崎 宏幸 氏



ケルビン・チア・パートナーシップ法律事務所
ホーチミンオフィスマネージャー・弁護士

リン・チー 氏



主催

日刊工業新聞社

お問い合わせ

日刊工業新聞社 業務推進部 ベトナムビジネスセミナー 係
東京都中央区日本橋小網町14-1 (〒103-8548) TEL:03-5644-7222 FAX:03-5644-7215
j-seminar@media.nikkan.co.jp